

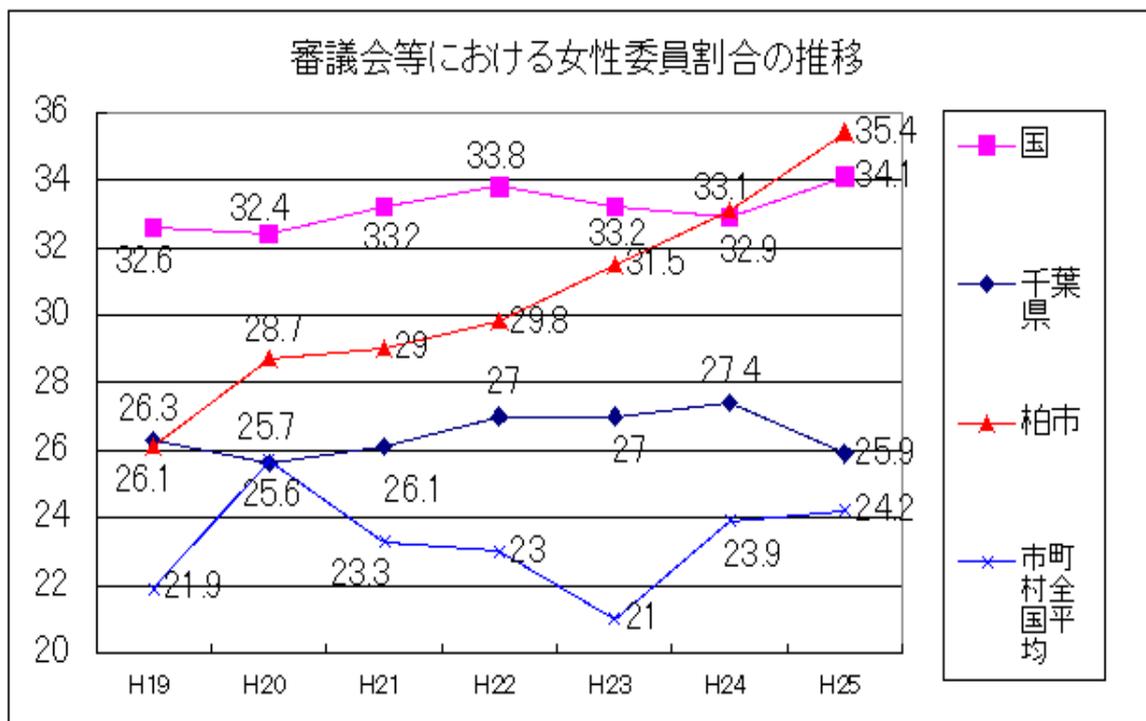
基本課題Ⅴ 社会参画（政策・方針決定の場へ男女が平等に参画する）

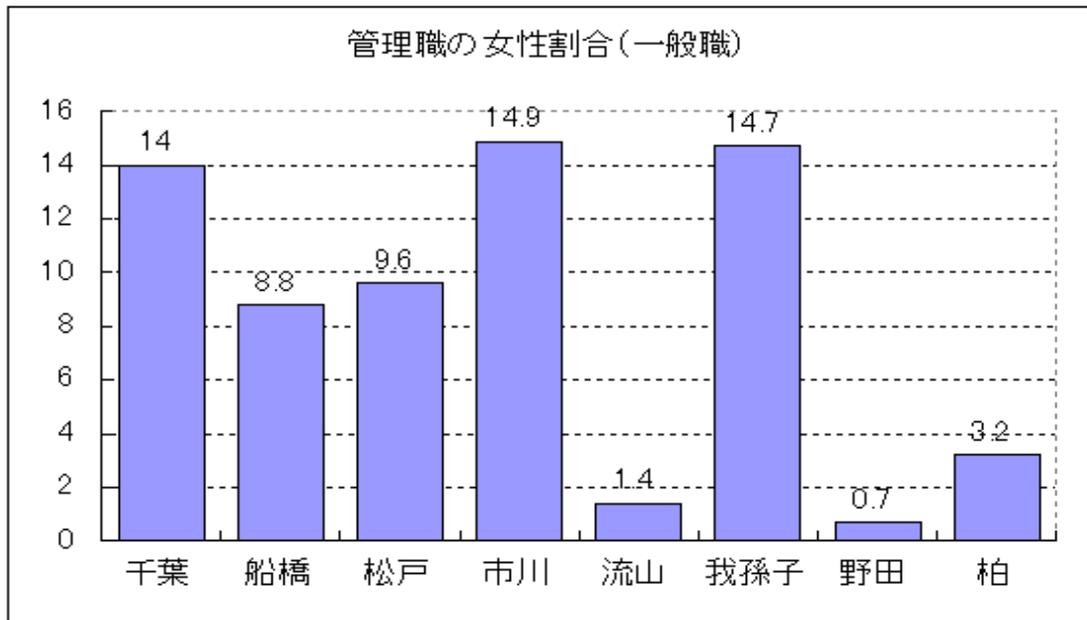
目標11 政策・方針決定過程への女性の積極的参画と登用促進

- (1) 政策・方針決定の場への女性の登用促進
- (2) 女性のエンパワーメントに向けての環境整備

状況

市の政策・方針決定にかかわる審議会等委員は、男性委員が多い状況です。より暮らしやすいまちになるように、さまざまな分野で女性男性双方の幅広い意見を取り入れられることを目指しています。





平成 25 年 4 月 1 日現在 (千葉県男女共同参画白書より作成)

特に取り組んだこと

1 審議会改選の際に女性委員も登用するように努めました

◇審議会委員改選の際の男女比の配慮

さまざまな分野で幅広い意見を取り入れ、より暮らしやすいまちになるように、各審議会委員に女性男性双方が登用され、構成割合についても配慮するように、企画部長と地域づくり推進部長が改選時期に応じて、担当課に依頼を行いました。

庁内連携

◇審議会開催時の保育の提供

審議会等への子育て世代の女性の参画を促すため、審議会開催時の保育の提供を行いました。さらに新たに審議会の委員を公募する際にも保育ありで募集をかけ、子育て世代の女性の参画を促しています。

市では、市政に関する意見を伺い、計画の策定や提言等に反映させるため、審議会など市の付属機関への市民公募委員の参加を進めています。このたび、柏市公設総合地方卸売市場運営審議会の委員を募集します。選考は、これまでの経験・経歴やレポートの内容をもとに行います。

子育て中でも
参加できます

審議会等の
委員を募集

広報かしわ9月15日号より 子育て中も参画できる旨を大きくアピール

推進状況

「政治の場において、男女が平等になっている」と感じる人の割合

平成 21 年度意識調査

17.4%

⇒

平成 27 年度目標

25%

審議会等における女性委員の割合

平成 23 年度

30.9%

⇒

平成 25 年度

35.4%

⇒

平成 27 年度目標

35%

目標
達成!

市職員における女性管理職の割合

平成 23 年度

2.4%

⇒

平成 25 年度

2.6%

⇒

平成 27 年度目標

3%

町会・自治会長における女性の割合

平成 23 年度

5.9%

⇒

平成 25 年度

6.6%

⇒

平成 27 年度目標

7%

主な取り組み

- ・ 審議会担当課への公募及び性別配慮の働きかけ（行政改革推進課，男女共同参画室）
- ・ 女性職員の管理職への積極的登用（人事課）
- ・ 女性消防職員の積極的採用・登用（消防局総務課）
- ・ 女性の能力活用等の啓発（男女共同参画室）
- ・ 町会，自治会等役員への女性の参画促進（地域支援課）

今後の取り組み

- ・ 引き続き，子育て中のかたが参画しやすいように全ての審議会で会議の際に保育を実施する
- ・ 改選時期に合わせて女性男性双方が登用されるよう各担当課への依頼を継続
- ・ 管理職昇任選考対象女性職員への受験働きかけや育成

目標 12 防災・災害復興への女性の参画

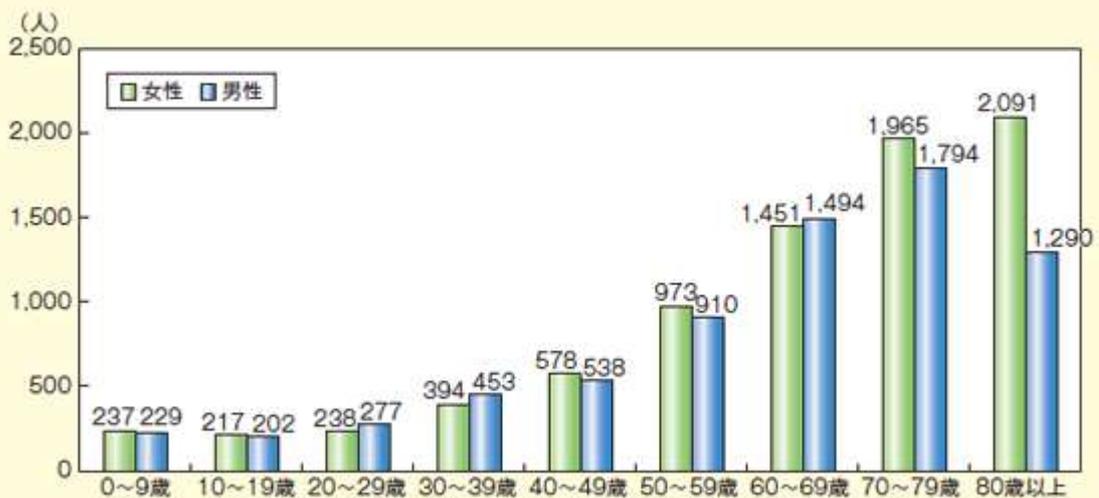
- (1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画
- (2) 男女共同参画の視点に立った地域防災計画等の見直し
- (3) 地域における防災意識の向上および女性リーダーの育成

状況

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、多くのかたが犠牲になりました。被災地・被災者の支援を行うと共に、今後、起こりうる災害への対策を男女共同参画の視点からも改めて見直していく必要があります。

- ・東日本大震災の犠牲者は、平成24年3月11日時点で15,786人で、高齢者は男女別の死者数は女性が多い状況です。
- ・防災対策は、高齢者や障害者、外国人、子育て中の人などへの支援のほか、被災後は飲酒量の増加や不眠、こころの状態の変化など、健康への支援が必要であることなどの認識も必要になります。

第1-特-1図 東日本大震災の男女別・年齢階層別死者数（岩手県・宮城県・福島県）



(備考) 1. 警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11～24.3.11】」より作成。
2. 性別不詳、年齢不詳は除く。

平成24年版 男女共同参画白書

特に取り組んだこと

1 男女共同参画の視点に配慮した防災対策

◇防災会議等への女性の登用促進

防災会議への女性の登用促進を図ったが、平成25年度中は現状維持（6名／43名）にとどまった。

防災安全課

推進状況

防災推進員における女性の割合

平成23年度 8.6% ⇒ 平成25年度 6.9% ⇒ 平成27年度目標 10%

主な取り組み

- ・男女共同参画の視点で考える防災の啓発（庁内連携）
- ・男女双方の職員を配置した東日本大震災避難者の支援の実施（協働推進課）

今後の取り組み

- ・防災講習会等を年に70回以上実施を目標に、女性の積極的な参加を呼びかける
(防災安全課)